

2010年スウェーデン議会選挙

—社会民主党の時代の終わり?—

渡辺 博明

大阪府立大学人間社会学部准教授

極右政党参入の衝撃

2010年9月19日、スウェーデン議会選挙が行われた¹。注目された点は大きく見て二つあった²。一つは、同国政治史上初めての左右の選挙連合対決³でいずれの陣営が勝利するかということであり、もう一つは、反移民の主張を掲げる極右勢力・スウェーデン民主党が国政レベルで初めて議席を獲得するかどうかであった。

結果は表1の通りである。保守党を中心に自由党、中央党、キリスト教民主党からなる与党右派連合が合計で173議席を獲得し、社会民主党（以下、社民党）、環境党、左翼党からなる左派連合の156議席を上回った。しかし、右派連合も議席の過半数を占めることはできず、比例代表制における議席獲得要件（得票率4%以上）を満たして議会進出を果たしたスウェーデン民主党がキャスティングボートを握る立

場を得た。当日のテレビの開票速報番組では、31歳の党首オーケソン（Jimmie Åkesson）と彼の名を連呼しながら歓喜に沸く支持者たちの様子が繰り返し映し出されたが、スウェーデン民主党については他のすべての党が、その非民主的性格や人権意識の欠如を理由に、いかなる協力関係をも結ばないと公言しており、議会運営の難航が予想される事態となった。

この結果を受け、保守党党首で首相でもあるラインフェルト（Fredrik Reinfeldt）は、スウェーデン民主党の影響力を封じるべく、ただちに環境党に協力を要請した。しかし環境党は、原発問題をはじめとして右派とは政策距離が大きい上に、左派の一員として戦った直後に反対陣営に加われば支持者を裏切ることになるとしてこれを拒否した。保守党は過去最高の得票率・議席数を得て政権を守ったにもかかわらず、翌日の新聞の一面には「難局が待つ」との見出しとともに渋面のラインフェルトの写真があった（DN 2010.9.20）⁴。

こうした喧騒の一方で、社民党は2006年選挙に続く手痛い敗北を喫し、ますます苦しい立場に置かれることとなった。

選挙の争点

社民党の敗因を探る前に、今回の争点を政党の側と有権者の側の両面から見ておこう。

まず政党の側では、2008年秋の国際経済危機

わたなべ ひろあき

1967年生。名古屋大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。博士（法学）。大同工業大学講師を経て現職。

著書に、『政治変容のパースペクティブ』（共著、ミネルヴァ書房、2005年）、『比較福祉政治』（共著、早稲田大学出版部、2006年）、『ヨーロッパのデモクラシー』（共著、ナカニシヤ出版、法律文化社、2009年）など。

表1 2010年スウェーデン議会選挙の結果

(※カッコ内は前回からの増減)

政党名	略号	得票率 [%]		議席数	
左翼党	V	5.6	(-0.3)	19	(-3)
社民党	S	30.7	(-4.3)	112	(-18)
環境党	Mp	7.3	(+2.1)	25	(+6)
中央党	C	6.6	(-1.3)	23	(-6)
自由党	Fp	7.1	(-0.4)	24	(-4)
保守党	M	30.1	(+3.9)	107	(+10)
キリスト教民主党	Kd	5.6	(-1.0)	19	(-5)
スウェーデン民主党	Sd	5.7	(+2.8)	20	(+20)
その他		1.4	(-1.4)	-	-
左派連合	V+S+Mp	43.6	(-2.6)	156	(-15)
右派連合	C+Fp+M+Kd	49.4	(-1.3)	173	(-5)

(出所) 選挙管理委員会 (Valmyndigheten) ウェブサイトのデータから作成。

(注) 投票率は84.6%。

以降8%台の失業率（若年層ではその約2倍）が続く中、左右の中心勢力の間で雇用政策が焦点となっていた。右派連合は前回同様、中心勢力である保守党が自党の主張を重ねる形で共通の政権公約をまとめており、そこでは各領域の政策目標が一通り示されていたが、「雇用マニフェスト」というタイトルが物語るように、雇用政策には特に力が入られていた。それは、4年間の政権担当経験に基づき、若年長期失業者を対象とした使用者負担軽減による雇用促進や、職業研修制度の充実をはかる一方で、総じて規制緩和を通じた雇用の拡大を志向するものであった。また、失業保険や疾病保険の給付条件を厳格化して就労率を高めることも目指されていた。

これに対し、社民党を中心とした左派連合も、三部構成の共通政権公約の最初に雇用政策に関わる部分を置き、10万人分の雇用創出という数値目標を掲げるとともに、職業教育の充実や奨学金の拡充など、若年層への支援を強調した。そこでは、右派に比

べ、雇用における男女平等、労働環境の改善など、労働生活の向上も重視されていた。また社民党は、従来に比べると簡素なものではあったが、「より多くの雇用と新しい可能性」と題した自党のマニフェストも作っており、雇用政策重視の姿勢を明確に打ち出していた⁵。

他方で、有権者が政党選択の際に重視した政策領域は、公営放送局の出口調査によれば、「学校教育」（54.4%）、「雇用」（53.1%）、「スウェーデン経済」（52.9%）、「医療」（49.4%）、「社会福祉」（46.1%）などであった（19項目から複数選択できる方式でポイント順）。

長期的に見ると、前回選挙で有権者が最も重視した点が「雇用」であり、今回の選挙が話題に上り始めた2009年後半以降の各調査でも「雇用」が最重要争点とされる状況が続いていた。その一方で、右派が教育政策を主導する自由党を中心に、自由化と競争強化による改革（独自のカリキュラムを設定でき

る「フリースクール」の増設、教員の能力向上、点数評価開始学年の引き下げ、などを主張する中、学校教育問題への関心が高まっていった。また、2010年春にギリシャの経済危機が伝えられたこともあり、国民経済の動向についても改めて注目されるようになっていた。

社民党の敗因

まず、上述の調査では、主要争点について左右どちらの陣営がより良い政策をとりうるかと尋ねているが、「学校教育」、「雇用」、「スウェーデン経済」の三項目についてはいずれも右派の評価が左派を上回った（「医療」、「社会福祉」は僅差で左派優位）。有権者の関心が高いこれらの領域における支持動向が選挙連合対決における勝敗を分けたといえよう。

社民党の敗因に直接迫りうるものとして、複数のメディアで注目されたユニテッド・マインズ (United Minds) 社の調査がある。それは、前回社民党に投票したが今回はしなかったと答えた人に（二項目選択式で）理由を尋ねたもので、「家事代行利用への税控除を廃止しようとしていること」（37%）、「左翼党との選挙協力」（32%）、「原発廃止の主張」（26%）が上位となった。

最初の税控除の問題は、以前から無届・非公式の家事代行契約が広まっていたことに対し、それらを表に出させて所得等を把握するとともに、そうした仕事に携わる人々（多くは移民を含む経済的弱者）の立場を強化し、さらには雇用の拡大にもつなげようとして右派政権が導入した制度に関わる。これについて社民党は、低賃金職を容認するだけでなく、比較的豊かな人のみが恩恵を受けるとして反対してきたが、そのことに反発した有権者も多かった。第二の点は、左翼党がかつて掲げていた共産主義への拒絶反応が根強いことを意味する。三つ目は、1980年代に原発の段階的廃止を決めたスウェーデンにおいても、近年では経済活動の水準を維持のために原発が不可欠との声の広がりがつつあるからである。この点は第5位の「環境党との選挙協力」（20%）とも関連してい

ると考えられ、経済成長志向の強い有権者の一部が同党から離れたことを示しているといえよう。

他に指摘されていることとして、党首のリーダーシップの問題がある。今回の選挙において社民党党首サリーン (Mona Sahlin) への評価は総じて低く、「与党批判ばかりで独自の主張が弱い」との批判が目立った。公営放送局の調査で党首を重視して投票したと答えた人の割合は、保守党・ラインフェルトが45%と群を抜いて高く、社民党・サリーンは19%で8党中6位であった。これについては、社民党が伝統的に党首よりも理念や政策によって支持されてきたとしばしば指摘されることから、むしろ近年の保守党の躍進がラインフェルトの人気に支えられている面に注目すべきであろうが、党首の挙動に関する報道が多い現代の選挙においては、こうした点も少なからず影響したと見るべきであろう。

改めて整理すると、雇用政策に関しては全体として労働市場の自由化を通じて雇用促進をはかろうとする右派への支持が強い上に、能力主義の強化や運営形態の自由化を主張して右派が攻勢を強めた学校問題の比重が高まり、社民党は後退を余儀なくされたといえよう。また、2009年前半の危機的状況から回復を遂げつつあるスウェーデン経済を導いたのは現政権であるとの意識が広まる一方で、5月に発表された左派連合の共通政策目標における増税路線は有権者の批判を浴びた。選挙連合に関しては、連立与党への対抗上やむをえないという面もあったが、結果的に同党にとってはマイナスに働いた可能性が高い。

社民党の敗北の意味

社民党は、政権復帰を果たせなかつたばかりか、議席をさらに減らし、90年余り続く第一党の地位は辛うじて守ったものの、得票率では保守党にわずか0.6%差に詰め寄せられた。

その保守党は、2006年選挙で大敗を喫した後、政策方針の大幅な転換と右派4党による周到な選

拳協力戦術によって政権奪取を果たしていた。すなわち、ラインフェルトや財務大臣となるボリィ (Anders Borg) らの若い指導部が、減税と福祉国家批判を中心とした従来の新自由主義的主張を弱め、福祉国家の成果を基本的に認めた上で雇用政策や教育政策の面で差異化をはかりながら中間的な支持者を取り込む戦略をとり、成功を収めた。

この時3期12年ぶりに下野した社民党は、その後2年あまりの党内論議を経て、雇用問題を最重点課題に定め、労働を通じた社会参加や連帯の可能性を強調しながら、今回の選挙で巻き返しをはかろうとした⁶。それにもかかわらず、右派の経済運営の手腕への評価もあって、有権者は全体として市場主義的な方向での雇用増進策を支持した。その点で同党にとって今回の敗北は、長期政権そのものへの批判も多く聞かれた2006年選挙での政権喪失より深刻であるともいえる。主要な新聞は相次いで「社民党支配の終焉」を指摘し、同党が『『国民の家』⁷の唯一の担い手から、他と同列の一政党になりさがあった」という趣旨の社説や選挙特集を載せた (DN 2010.9.20, SvD 2010.9.21)。

周知のように、スウェーデンの社民党はその普遍主義的な福祉国家の発展を主導することにより長期的な優位政党の地位を築きあげたのであり、その強さは伝統的な支持基盤である産業労働者層に加え、(浮動票をも含む) 中間層からも常に多くの支持を集めていたことによる。しかし、前回選挙で大胆にも「新しい労働者政党」を名乗った保守党は、今回はさらに踏み込んで「唯一の労働者政党」とまで自称し、各種調査を見ても中間層はもちろん、労働者層の一部からも支持を得ることに成功している。

こうした点で今回の選挙は、極右政党参入という事実だけでなく、社民党の地位を含めた同国の政党システムの構造的な変化をうかがわせるものでありといえよう。

社民党の対応と今後のスウェーデン政治

選挙後、サリーンは自党の「失敗」を認める一方で、逆境にある党を導くのも重要な役割であるとして、その地位にとどまる意志を表明した。9月22日、社民党執行部はサリーンの続投を承認した上で、「選挙分析」「政策」「思想」「組織」の4部門からなる「危機克服委員会」の設置を決め、党青年同盟の前議長シェカラビ (Ardalan Shekarabi) や学生同盟の前議長ボリィネス (Kajsa Borgnäs) ら若手実力者をその中心メンバーに起用すると発表した。その後、党再生に向けた臨時大会が計画されていることも報じられた。

他方、右派連合政権を率いて二期目に入った保守党は、2006年選挙の広報責任者で、同党躍進の功労者の一人であるシュリングマン (Per Schlingmann) に代え、アーケルステーン (Sofia Arkelsten) を新幹事長に選んだ。主に環境問題に取り組んできた33歳の女性議員の抜擢には、環境、女性、若者といったカテゴリーで新たな支持者層を開拓しようという狙いが見える。この人事をめぐってラインフェルトは「党首としては、選挙の翌日から、次の選挙にいかにして勝つかということを考えなければならない」と語っており⁸、保守党はスウェーデン政治の主導的勢力としての地位をさらに固めようとしている。

今回、社民党に対しては、その歴史的使命が終わったかのようにも指摘されるが、現在の社会経済状況を冷静に見れば、そもそもかつてのような絶対的な地位の回復を望むことには無理がある。市場主義的な方向へより明確に舵を切るべきだとする議論も散見されるが、そのような路線をとった場合、保守党の後追いに終始することになりかねない。むしろ、困難な道ではあろうが、有力政党の一つとして、思想的・政策的刷新を模索しながら、平等・公正・連帯といった社民党の基本価値を現代において実現する道を探ることが基本となろう。そのためには、前回も「中間層」の動向把握に重点が置かれたとはいえ、ここで過去の福祉国家の諸政策そのものが「労働者」

の意識や行動をも変えてきた面をふまえ、広く現代の有権者像を分析し直すことから始めるしかない。

選挙連合政治についても、右派連合の結束力に綻びは見えない現状ではあるが、他方ですでに選挙戦の早い段階から、ブロック対抗の論理の全面化は多様化する有権者を愚弄するものだと批判も出されており⁹、中長期的には他党との連携のあり方を見直すことも視野に入れるべきであろう。今後の党改革論議のゆくえが注目されるところである。■

《注》

- 1 スウェーデン議会は一院制(349議席)で、議員の任期は原則として固定されており、選挙は通常4年ごとに行われる。
- 2 筆者は投票日を挟んで2週間ほど現地取材にあたった。以下の記述には、特に明記しない場合も含め、主要朝刊二紙(Dagens Nyheter: DN, Svenska Dagbladet: SvD)を中心に、他のメディアや選挙パンフレットなどから得た情報が含まれる。
- 3 その背景について、詳しくは、拙稿「2006年スウェーデン議会選挙と政権交代—『選挙連合』と中道右派政権の成立」(『選挙研究』第25巻、第2号、2009年)を参照のこと。

- 4 その後、ラインフェルトが再度環境党との交渉をもち、最終的には、移民問題と人権問題に関しては右派連合に協力するとの約束を取り付け、少数与党政権の発足が決まった。
- 5 他の政党も、選挙連合としての公約の他に、それぞれのマニフェストの中で独自色を出そうとしていた。簡単に紹介すると、右派では、自由党が教育や社会統合、中央党が農業振興を中心に中小企業支援や環境保護に力を入れ、キリスト教民主党は伝統的家族像に基づく子育て支援や高齢者介護への取り組みを強調した。左派では、環境党が環境保護の他に男女同権、公共交通網整備を、左翼党が格差是正や多文化社会の発展などを訴えていた。
- 6 その経緯については、拙稿「福祉国家再編の政治とスウェーデン社民党の対応戦略」、田村哲樹・堀江孝司編『模索する政治』ナカニシヤ出版(近刊)で紹介・検討している。
- 7 1920年後半から用いられてきた社民党のスローガンで、労働者階級の枠を越えて全国民の生活を守る社会を目指すことを意味し、同国福祉国家の「代名詞」とされる言葉である。
- 8 Radio Sweden News 2010.10.1
- 9 例えば、複数の新聞で政治担当の論説委員を務めてきたエークダール(Niklas Ekdal)も、その点で左右の主要政党の動きを批判していた(DN 2010.5.6.)

